

地方創生推進交付金活用事業(平成30年度実施事業)進捗状況

No.	交付対象事業		本事業における重要業績評価指標(KPI)および実績値			30年度の進捗状況の説明	目標達成の可能性、理由、課題、今後の対応 等	担当部局 (担当課所室)	
	国への申請事業名 (事業費H30年度)	事業概要	H28	H29	H30				
1	秋田市農業ブランド 確立事業 ・総事業費 37,203,956円 (18,601,978円) ( )は交付金	【地元産品を活用した都市イメージの向上】 地元有望産品を活用した本市農業のブランド力向上を図るため、総合的な戦略づくりに取り組む。また、関係機関・団体と一体となったプロモーションを首都圏で展開し、都市のイメージアップと認知度向上を図る。	えだまめ・ダリア・ 肉用牛の販売額	上段: 指標値 226,696千円	261,696千円	385,232千円	1 農産品等の普及活動および情報発信によるPR ・「農家のパーティ」および「地産地消推進店」関連のWEBサイト等により、本市農産物の普及活動および情報発信を実施した。 ・農家と事業者等が連携して行う地場産品を活用した特色ある事業活動を「農家のパーティ」プロジェクトとして認定し、その活動を支援した。 ・本市に出生届を提出した方等を対象に、2,000円分のダリア券をプレゼントする「ありがとうのダリア」推進事業を実施した。 2 首都圏におけるプロモーション ・有楽町交通会館マルシェでの「まるごと秋田市」および首都圏フラワーショップを活用した本市産ダリアフェア等のプロモーション活動を実施した。 ・仙台市で開催された「TBC夏まつり2018絆みやぎ」に出展し、本市産食材の魅力をアピールした。 ・首都圏で開催されるバイヤー向け商談会に本市産農産加工品および本市産ダリアを出展し、本市産品の認知度を高めるとともに販路拡大を図った。 ・JR新宿駅西口において「新宿駅まるごと秋田市」を実施し、本市農産品等のプロモーション活動を行った。 3 秋田市産品活用促進 ・市内産農産物を取り扱う飲食店および小売店(直売所)を地産地消推進店として認定し、PR資材等を貸与したほか、地産地消キャンペーンを2回実施した。 ・認定店が78店舗から139店舗に大きく伸びた。	※交付金活用事業の計画期間終了 【結果】 目標未達成 【総括】 えだまめについては、目標値を達成した。ダリアについては、5月の大雨、夏場の高温、10月の台風による被害が影響し目標の40%に留まったほか、肉用牛については目標の71%となり、目標達成には至らなかった。全体の達成率は71%であった。 【今後の展開】 本市の農業ブランドを浸透させるため、SNS等を活用したPR事業などを実施しており、「農家のパーティ」プロジェクトおよび地産地消推進店認定事業等を通じて、生産者・飲食店・消費者を含む市民が一体となった消費活動につながるよう、引き続き情報発信と企画提案を行う。 JA秋田なまはげとJA管内の3市(秋田市、男鹿市、潟上市)が地場産品のプロモーション活動等を連携して行う、「秋田中央地域地場産品活用促進協議会」において、農林水産業と食品関連産業の振興を図る。	産業振興部 (産業企画課)
		【農工商連携による商品開発】 JA秋田なまはげや秋田商工会議所、地元食品関係企業などの関係機関と連携して、えだまめやダリアなどの地元有望産品の商品開発に取り組む、本市農業のブランド力向上を図る。	えだまめ・ダリア を活用した加工 品の数	1個	5個	5個	1 えだまめを用いた商品開発 ・えだまめ加工製品の商品開発を行い、「冷凍えだまめ」2種類、および規格外品を活用した「えだまめパウダー」を試作した。 ・「秋田のえだまめ」ブランド確立プロモーションとして、食品展示会「こだわり食品フェア2019」へ出展したほか、えだまめパウダーを用いた和洋菓子を試作し、発表会を開催した。 2 ダリアの出荷・輸送方法の技術開発等 ・ダリア用資材の試作品を製作し、今後の利活用に向け、費用対効果を確認するための検証試験等を実施した。	※交付金活用事業の計画期間終了 【結果】 目標達成 【総括】 えだまめ加工製品の製法・商品化にめどがつくとともに、商談会等で見込み客を開拓した。 【今後の展開】 えだまめ商品開発について、加工施設設備への支援や価格設定、原材料確保など食品加工の体制確立に向けた取組を行う。 また、食品商社等との商流確立に向けた販売体制の構築を支援するほか、国内・海外市場への売り込みを図る。	
		【一次・二次加工施設整備】 地元産品の一次・二次加工を行う食材加工施設の整備を検討するにあたり、採算性のある事業計画を策定するための市場調査を行う。	新設した食品一次・二次加工施設の雇用創出人数	0人	0人	10人	1 地場産品食材加工施設整備のための事業化活動支援 「秋田市地場産品食材加工施設整備構想検討協議会」の活動を支援し、JA等が主体となって進める施設整備について検討を行った。	※交付金活用事業の計画期間終了 【結果】 目標未達成 【総括】 JA合併後の動向を見極めながら、加工施設整備への支援のあり方を検討することになっていたが、最終的に新体制では合意が得られず、白紙状態となっている。 【今後の展開】 地元農産品を集荷し安定して加工・供給できる食材の一次・二次加工施設が少なく、整備が求められていることから、JA主体から食材加工に意欲のあるメーカー主導の加工施設整備を目指していくとともに、えだまめ商品開発と連動した食品加工の体制確立に向け、必要な支援を行っていく。	
2	東北6市連携による 祭りコンテンツ等を 活用した観光連携 プロジェクト ・総事業費 【6市】 133,385,573円 (66,892,286円) 【秋田市】 7,045,000円 (3,522,000円) ( )は交付金	【東北6市連携首都圏プロモーション事業】 東北六魂祭の後継イベントとして、東北6市や関係団体が連携して「東北絆まつり」を実施し、新たな祭りコンテンツを活用した、観光PR事業などを実施し、東北ブランドの確立を図る。(事業主体:青森市、盛岡市、仙台市、秋田市、山形市、福島市)	①東北県庁所在地6市の観光客入込者増加数(単位:人) ②東北県庁所在地6市の夏祭りへの来場者増加数(単位:人)	H29 ①2,630,000人 ②91,000人	H30 ①500,000人 ②91,000人	H31 ①500,000人 ②91,000人	東北絆まつり開催と次年度以降の継続開催に向けた運営体制の確立。 (増加の主な理由) ①種苗交換会の開催(秋田市:1,250,000人増) ②昨年度の台風による来場者の減が回復したことによる来場者の増(仙台市:240,000人増)	【目標達成の可能性】 高い 【理由】 ・平成30年度において、東北絆まつり盛岡を開催するとともに、次年度以降の継続開催に向けた運営体制を確立。 ・令和元年度は福島開催。令和2年度は山形開催。 ・継続した取組体制確立による6市連携の強みを活かした継続的かつ効果的な取組みができる。 【課題、今後の対応】 新たな祭りコンテンツを活用した、観光PR事業などを引き続き実施し、東北ブランドの確立を図り、誘客につなげていく。	観光文化スポーツ部 (観光振興課)

## 地方創生応援税制活用事業(平成30年度実施事業)進捗状況

No.	対象事業		本事業における重要業績評価指標(KPI)および実績値			30年度の進捗状況の説明	目標達成の可能性、理由、課題、今後の対応 等	担当部局 (担当課所室)			
	国への申請事業名 (事業費H30年度)	事業概要	H29	H30	H31						
1	生涯活躍のひとづくり 推進プロジェクト ・総事業費 3,903,984円 (100,000円) ( )は寄附金	【あきた健康クラブ事業】 幼児や保護者、働く世代、高齢者の各ライフ ステージに応じた運動と食生活に関する総合的な 健康づくり教室を、中心市街地のエリアなかいち で開催する。	本市への移住者数 ※移住者数は、NP ○法人秋田移住定住 総合支援センターの 移住希望登録者で 本市に移住した者の 数			H29	H30	H31	各ライフステージに応じた健康づくり教室を、市街中心地であるエリアなかいちを会場に開催した。 「親子de遊ボックス」3回、「リフレッシュ!トレーニング」(主に働く世代が対象)8回、「いきいき健康塾」 (主にシニア世代が対象)14回を実施し、延268人が参加した。各教室共に運動の実技と管理栄養士 による栄養に関するミニ講話を行った。また、希望者には骨の健康度測定を行い、健康管理に役立て てもらった。 参加者のアンケートでは、「体調がよくなった。」「ストレスを解消できている。」「体を動かすことが億劫 でなくなった。」などの変化が見られた。	【目標達成の可能性】 高い 【理由】 平成31年度の移住者数は、6月末時点で既に32世帯84人となっている。 【課題、今後の対応】 ・栄養に関するミニ講話は、参加者アンケート等の意見や継続参加者にも配慮 し、講話の内容や時間帯を工夫していく。 ・働く世代の参加者増加に向け、企業訪問等によるPRの強化を図っていく。	保健所 (保健予防 課)
			上段: 指標値			50人	60人	70人			